

事業概要シート

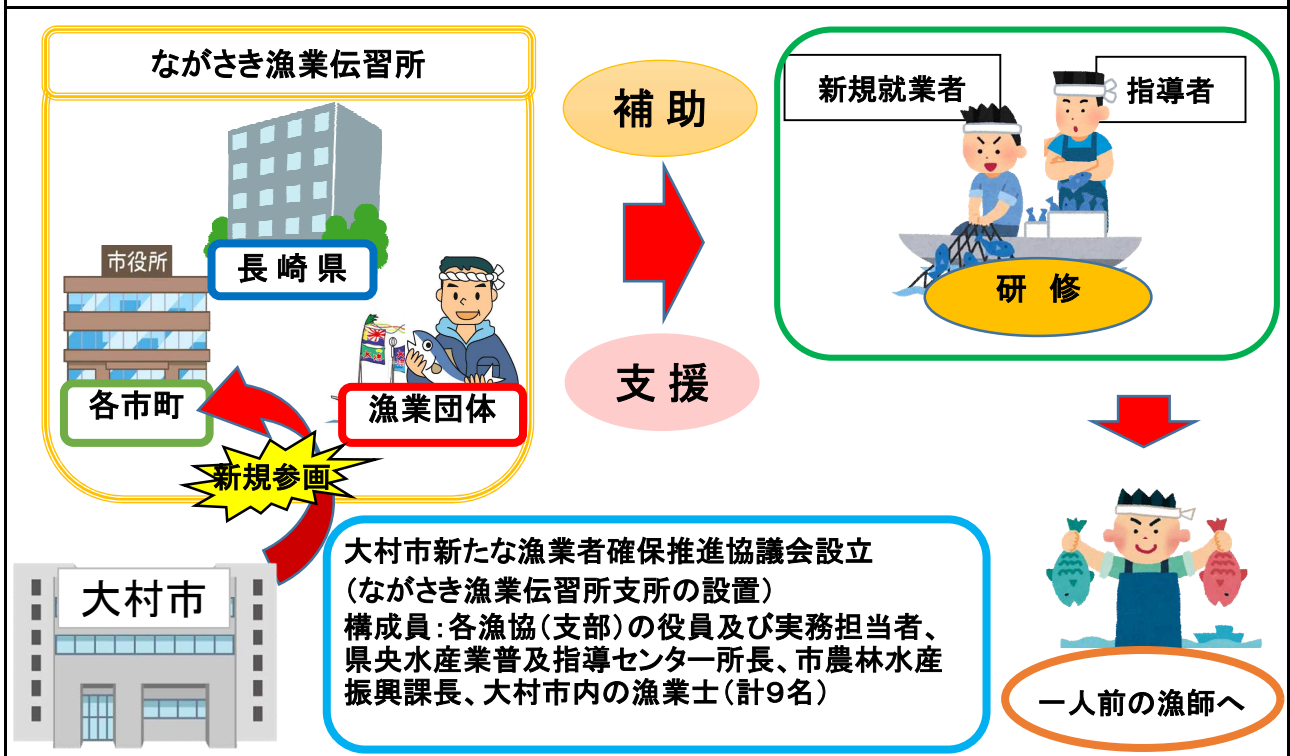
施策：水産業の振興

《 》は30年度の当初予算

事業名：新たな漁業者育成事業	新規	予算額	1,256 千円
			《 0 》
財源内訳		国庫支出金	千円
		県支出金	627 千円
		地方債	千円
		その他	千円
		一般財源	629 千円

【事業の目的・概要・対象】

- 1 目的 漁業者の高齢化による漁業者の減少に歯止めをかけるため、意欲ある新たな漁業者を育成し、就業から定着まで支援することを目的とする。
- 2 事業概要 県が設置している漁業就業組織である「ながさき漁業伝習所」への参画のため、下記事項に取り組む。
 - (1) 大村市新たな漁業者確保推進協議会（仮称）の設立
 構成員：市内各漁協、県央水産センター及び市協議会運営費（報償費、通信運搬費） 81千円
 - (2) 漁業就業実践研修【技術習得型】に必要な補助金の交付
 【補助割合】県 1/2、市 1/2（※千円未満は市が負担）
 - ①生活費 125千円以内／月、最大2年間
125千円×9か月=1,125千円
 - ②保険加入料、漁業資材購入費、その他研修受講に必要な経費
50千円以内／年=50千円
- 3 支給対象者 市内で漁業就業を希望する者（65歳未満、漁協の推薦者等）



【背景】

大村市の漁業を取り巻く環境は、漁業者が高齢化し、今後、持続的な漁業と漁村活力の低下が懸念される。こうした状況を踏まえ、県が設置し、市や漁業団体等も参画し運営されている「ながさき漁業伝習所」へ参画することもあわせ、そのために必要な大村市内に新たに「大村市新たな漁業者確保推進協議会（仮称）」を新たに組織しながら、市の実情に応じた新規就業者の確保及び定着を図ることとした。

担当課	農林水産振興課	問合せ先	0957-53-4111 内線251
-----	---------	------	--------------------

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (目標)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	漁業就業実践研修事業補助金の交付者数	人			1	1	1
②		目標値					

【成果指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (目標)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	新たに漁業協同組合の組合員となった組合員数	人			1	1	1
②		目標値					

【予算・決算】

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	合計
事業費	0	0	0	0	1,256	1,581	2,837
国庫支出金							0
県支出金					627	790	1,417
地方債							0
その他							0
一般財源					629	791	1,420
人件費				0	4,000	4,000	7,999
職員					0.55人	0.55人	1.10人
時間外勤務					0h	0h	0h
嘱託員					0.00人	0.00人	0.00人
フルコスト	0	0	0	0	5,256	5,581	10,836

妥当性 (市の関与)	本事業の推進に当たっては、各市町において新たな漁業者確保を推進するための協議会を設置することが条件となっていることから、市が関与すべき事業である。
有効性 (施策貢献度)	新たな漁業者を確保し、持続的な漁業と漁村活力の維持を図ることは、水産業の振興に繋がる。
効率性 (コスト)	本事業は、県の漁業就業実践研修事業を活用した事業であることから、負担割合は適当である。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価記載のとおり